

平成28年度

勝浦市水道事業会計決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 5 9 号
平成 2 9 年 8 月 1 5 日

勝浦市長 猿 田 寿 男 様

勝浦市監査委員 市 川 慎 一
勝浦市監査委員 黒 川 民 雄

平成 2 8 年度勝浦市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 8 年度勝浦市水道事業会計の決算書、決算附属書類及びその他関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 対 象	-----	1
第2	審 査 期 間	-----	1
第3	審 査 方 法	-----	1
第4	審 査 結 果	-----	1
	1. 予 算 の 執 行 状 況	-----	2
	2. 経 営 成 績	-----	4
	3. 財 政 状 況	-----	7
む す び		-----	10
決 算 審 査 資 料			
	第1表 予 算 決 算 対 照 比 率 表	-----	11
	第2表 経 営 分 析 比 率 表	-----	13

勝浦市水道事業会計決算審査意見

第1 審査対象

平成28年度 勝浦市水道事業会計決算

第2 審査期間

平成29年5月29日から平成29年7月14日まで

第3 審査方法

審査に付された水道事業会計の決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、企業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているか、経営活動が地方公営企業法第3条に規定する基本原則に基づき目的どおり執行されているか等に主眼をおいて、決算諸表と関係帳票の照合を行うほか、関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第4 審査結果

審査に付された水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であるとともに、財政状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

1. 予算の執行状況（消費税込み表示）

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 水道事業収益	820,861,000	816,130,056	△ 4,730,944	99.4
(1) 営業収益	796,538,000	791,244,425	△ 5,293,575	99.3
(2) 営業外収益	24,323,000	24,885,631	562,631	102.3

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1. 水道事業費用	802,307,000	758,142,181	44,164,819	94.5
(1) 営業費用	747,791,000	710,109,519	37,681,481	95.0
(2) 営業外費用	49,016,000	46,841,394	2,174,606	95.6
(3) 特別損失	2,500,000	1,191,268	1,308,732	47.7
(4) 予 備 費	3,000,000	—	3,000,000	—

当年度における水道事業収益は、予算額820,861,000円に対し、決算額は816,130,056円で、4,730,944円の減少を示し、執行率は99.4%となっている。

前年度決算額846,488,246円と比較すると30,358,190円(3.6%)の減少を示している。

水道事業費用は、予算額802,307,000円に対し、決算額は758,142,181円で、不用額が44,164,819円となっており、執行率は94.5%となっている。

前年度決算額757,155,642円と比較すると986,539円(0.1%)の増加を示している。

(2)資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 資本的収入	183,436,000	188,589,280	5,153,280	102.8
(1)企 業 債	140,000,000	140,000,000	0	100.0
(2)出 資 金	16,881,000	16,781,000	△ 100,000	99.4
(3)負 担 金	9,591,000	14,844,280	5,253,280	154.8
(4)補 助 金	16,964,000	16,964,000	0	100.0

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 資本的支出	368,907,000	323,509,878	0	45,397,122	87.7
(1)建 設 改 良 費	245,917,000	200,525,350	0	45,391,650	81.5
(2)企業債償還金	122,990,000	122,984,528	0	5,472	100.0

資本的収入は、予算額183,436,000円に対し、決算額は188,589,280円で、5,153,280円の増加を示し、執行率は102.8%となっている。

資本的支出は、予算額368,907,000円に対し、決算額は323,509,878円で、不用額が45,397,122円となっており、執行率は87.7%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額134,920,598円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,458,824円及び当年度分損益勘定留保資金121,461,774円で補てんされている。

資本的支出のうち建設改良費は、水道未普及地域解消事業として配水管新設工事を行った市野川、大楠及び中倉地先の実施区間に係る舗装復旧工事、並びに墨名及び松野地先の老朽化している鋼管等の配水管布設替工事等を主に200,525,350円支出し、また、企業債償還金として122,984,528円が支出されている。

2. 経営成績

(1) 損益計算書

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比 較 増 減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
営 業 収 益	732,907,274	746,126,545	96.7	96.9	△ 13,219,271	98.2
給 水 収 益	727,971,760	740,842,389	96.0	96.2	△ 12,870,629	98.3
その他の営業収益	4,935,514	5,284,156	0.7	0.7	△ 348,642	93.4
営 業 外 収 益	24,864,175	23,992,904	3.3	3.1	871,271	103.6
受取利息及び配当金	713	11,730	0.0	0.0	△ 11,017	6.1
他 会 計 補 助 金	1,234,000	1,426,000	0.2	0.2	△ 192,000	86.5
長期前受金戻入	22,311,515	21,477,601	2.9	2.8	833,914	103.9
雑 収 益	1,317,947	1,077,573	0.2	0.1	240,374	122.3
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正益	-	-	-	-	-	-
収益合計	757,771,449	770,119,449	100.0	100.0	△ 12,348,000	98.4
営 業 費 用	677,697,993	679,654,282	95.1	94.8	△ 1,956,289	99.7
原水及び浄水費	377,774,706	381,349,540	53.0	53.2	△ 3,574,834	99.1
配水及び給水費	64,649,027	73,468,035	9.1	10.2	△ 8,819,008	88.0
総 係 費	70,993,929	69,622,083	10.0	9.7	1,371,846	102.0
減 価 償 却 費	162,583,856	153,837,073	22.8	21.5	8,746,783	105.7
資 産 減 耗 費	1,696,475	1,377,551	0.2	0.2	318,924	123.2
営 業 外 費 用	34,329,194	35,580,518	4.8	5.0	△ 1,251,324	96.5
支払利息及び企業債取扱諸費	32,137,489	33,368,409	4.5	4.7	△ 1,230,920	96.3
雑 支 出	2,191,705	2,212,109	0.3	0.3	△ 20,404	99.1
特 別 損 失	1,126,632	1,741,152	0.1	0.2	△ 614,520	64.7
過年度損益修正損	1,126,632	1,741,152	0.1	0.2	△ 614,520	64.7
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
費用合計	713,153,819	716,975,952	100.0	100.0	△ 3,822,133	99.5

当 年 度 純 利 益 (△ 純損失)	44,617,630	53,143,497
当年度未処分利益剰余金	164,096,407	152,178,777

営業収益732,907,274円の内訳は、給水収益727,971,760円、その他の営業収益4,935,514円であり、前年度と比較すると、給水収益は12,870,629円（1.7%）の減少、その他の営業収益は348,642円（6.6%）の減少、全体で13,219,271円（1.8%）の減少を示している。

営業収益に対応する営業費用677,697,993円の内訳は、原水及び浄水費377,774,706円、配水及び給水費64,649,027円、総係費70,993,929円、減価償却費162,583,856円、資産減耗費1,696,475円であり、前年度と比較すると原水及び浄水費は3,574,834円（0.9%）の減少、配水及び給水費は8,819,008円（12.0%）の減少、総係費は1,371,846円（2.0%）の増加、減価償却費は8,746,783円（5.7%）の増加、資産減耗費は318,924円（23.2%）の増加、全体では1,956,289円（0.3%）の減少を示している。

営業外収益24,864,175円の内訳は、受取利息及び配当金713円、他会計補助金1,234,000円、長期前受金戻入22,311,515円、雑収益1,317,947円であり、前年度と比較すると871,271円（3.6%）の増加を示している。

営業外費用34,329,194円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費32,137,489円、雑支出2,191,705円であり、前年度と比較すると1,251,324円（3.5%）の減少を示している。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損1,126,632円であり、前年度と比較すると614,520円（35.3%）の減少を示している。

この結果、水道事業収益757,771,449円から水道事業費用713,153,819円を差し引いた当年度純利益は、44,617,630円となっている。

(2)業務実績

項目	単位	本年度	前年度	比較増減	備考
総人口	人	18,300	18,765	△ 465	年度末現在
給水区域内人口	人	18,300	18,801	△ 501	〃
給水区域内戸数	戸	8,828	8,975	△ 147	〃
給水人口	人	17,867	18,353	△ 486	〃
給水戸数	戸	8,604	8,750	△ 146	〃
給水普及率	%	97.6	97.6	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水量	m ³	3,027,127	3,050,664	△ 23,537	年間総量
有収水量	m ³	2,296,010	2,345,961	△ 49,951	〃
有収率	%	75.8	76.9	△ 1.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
負荷率	%	69.5	70.8	△ 1.3	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
職員数	人	10	10	0	年度末現在
1 m ³ 当り給水原価	円	310.12	304.88	5.24	$\frac{\text{総費用}-\text{特別損失}-\text{材料売却原価}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当り供給単価	円	317.06	315.79	1.27	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

年度末における給水区域内戸数8,828戸、給水区域内人口18,300人に対し、給水戸数8,604戸、給水人口17,867人で、前年度と比較すると、給水戸数は146戸の減少、給水人口は486人の減少となっている。

給水区域内人口に対する給水普及率は97.6%で、前年度と同率となっている。

給水状況については、年間総給水量3,027,127m³で、前年度に対し23,537m³ (0.8%)の減少となっている。

有収水量は2,296,010m³で、前年度と比較すると49,951m³ (2.1%)の減少を示している。

なお、有収率は75.8%で、前年度と比較すると1.1ポイントの減少を示している。

給水原価は、1 m³当たり310円12銭で、前年度と比較すると5円24銭(1.7%)の増加を示している。

供給単価は、1 m³当たり317円06銭で、前年度と比較すると1円27銭(0.4%)の増加を示している。

3. 財政状況

(1) 貸借対照表

比較貸借対照表(消費税抜き表示)

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比較増減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
固定資産	4,418,686,028	4,396,999,409	85.4	82.4	21,686,619	100.5
有形固定資産	4,416,365,500	4,394,566,173	85.4	82.4	21,799,327	100.5
無形固定資産	2,320,528	2,433,236	0.0	0.0	△ 112,708	95.4
流動資産	749,709,261	935,400,210	14.6	17.6	△ 185,690,949	80.1
現金・預金	675,472,147	839,990,090	13.1	15.8	△ 164,517,943	80.4
未収金	61,676,219	81,194,375	1.2	1.5	△ 19,518,156	76.0
貯蔵品	11,560,895	13,215,745	0.3	0.3	△ 1,654,850	87.5
その他流動資産	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0	100.0
繰延勘定	0	0	0.0	0.0	0	0.0
開発費	0	0	0.0	0.0	0	0.0
資産合計	5,168,395,289	5,332,399,619	100.0	100.0	△ 164,004,330	96.9
固定負債	1,663,739,878	1,644,757,170	32.2	30.8	18,982,708	101.2
企業債	1,646,162,878	1,633,039,170	31.9	30.6	13,123,708	100.8
引当金	17,577,000	11,718,000	0.3	0.2	5,859,000	150.0
流動負債	173,287,499	426,070,356	3.4	8.0	△ 252,782,857	40.7
企業債	126,876,292	122,984,528	2.5	2.3	3,891,764	103.2
未払金	36,331,400	292,946,721	0.7	5.5	△ 256,615,321	12.4
前受金	779,807	845,107	0.0	0.0	△ 65,300	92.3
引当金	6,000,000	5,994,000	0.1	0.1	6,000	100.1
預り金	3,300,000	3,300,000	0.1	0.1	0	100.0
繰延収益	1,530,381,691	609,224,174	29.6	11.4	921,157,517	251.2
長期前受金	1,530,381,691	609,224,174	29.6	11.4	921,157,517	251.2
負債合計	3,367,409,068	2,680,051,700	65.2	50.2	687,357,368	125.6
資本金	1,439,368,882	1,422,587,882	27.8	26.7	16,781,000	101.2
自己資本金	1,439,368,882	1,422,587,882	27.8	26.7	16,781,000	101.2
剰余金	361,617,339	1,229,760,037	7.0	23.1	△ 868,142,698	29.4
資本剰余金	0	912,760,328	0.0	17.1	△ 912,760,328	皆減
利益剰余金	361,617,339	316,999,709	7.0	6.0	44,617,630	114.1
資本合計	1,800,986,221	2,652,347,919	34.8	49.8	△ 851,361,698	67.9
負債資本合計	5,168,395,289	5,332,399,619	100.0	100.0	△ 164,004,330	96.9

注 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額を記載している。

資 産

資産は、5,168,395,289円で前年度の5,332,399,619円と比較すると164,004,330円（3.1%）の減少を示している。

ア 固定資産

固定資産は4,418,686,028円で内訳は、土地196,067,320円、建物40,594,449円、構築物3,852,966,519円、機械及び装置314,213,942円、車両運搬具1,292,497円、工具・器具及び備品11,219,473円、船舶11,300円、電話加入権397,945円、施設利用権1,922,583円で、資産総額の85.4%を占めている。

前年度4,396,999,409円との比較では、21,686,619円（0.5%）の増加を示している。

イ 流動資産

流動資産は749,709,261円で内訳は、現金・預金675,472,147円、未収金61,676,219円、貯蔵品11,560,895円、その他流動資産1,000,000円で、前年度の935,400,210円と比較すると185,690,949円（19.9%）の減少を示している。

負 債

負債は3,367,409,068円で、前年度2,680,051,700円と比較すると687,357,368円（25.6%）の増加を示している。

ア 固定負債

固定負債1,663,739,878円の内訳は、流動負債以外の企業債1,646,162,878円、引当金17,577,000円となっている。

イ 流動負債

流動負債173,287,499円の内訳は、1年以内に償還期限が到来する企業債126,876,292円、未払金36,331,400円、前受金779,807円、引当金6,000,000円、預り金3,300,000円となっている。

前年度の426,070,356円と比較すると252,782,857円（59.3%）の減少を示している。

ウ 繰延収益

繰延収益1,530,381,691円の内訳は、長期前受金（収益化累計額を除いた額）1,530,381,691円である。

資 本

ア 資本金

資本金は1,439,368,882円で内訳は、自己資本金である。前年度の1,422,587,882円と比較すると16,781,000円（1.2%）の増加を示している。

イ 剰余金

剰余金は361,617,339円で内訳は、利益剰余金である。

前年度の1,229,760,037円と比較すると868,142,698円（70.6%）の減少を示している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目	28年度	27年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	△43,056,169	450,490,535	△493,546,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,258,246	△429,732,796	274,474,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,796,472	303,729,800	△269,933,328
資 金 増 加 額	△164,517,943	324,487,539	△489,005,482
資 金 期 首 残 高	839,990,090	515,502,551	324,487,539
資 金 期 末 残 高	675,472,147	839,990,090	△164,517,943

業務活動によるキャッシュ・フローは、△43,056,169円で、前年度に比較し未払金が減少したことなどにより493,546,704円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△155,258,246円で、前年度に比較し有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより274,474,550円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33,796,472円で、前年度に比較し企業債の発行額が減少したことなどにより269,933,328円減少している。

この結果、当年度は164,517,943円の資金が減少し、資金期末残高は675,472,147円となった。資金期末残高は、貸借対照表上の現金預金の額と一致している。

む す び

平成28年度の水道事業会計の決算状況は以上のとおりであるが、業務実績で給水人口17,867人、給水戸数8,604戸、給水普及率97.6%となっている。

また、年間総給水量3,027,127^m、有収水量2,296,010^m、有収率75.8%となっており、前年度と比較すると年間総給水量で23,537^mの減少、有収水量では49,951^m減少し、有収率は1.1ポイント悪化している。有収率の悪化は憂慮すべき事態であり、速やかにその原因分析と適切な対策を実施するよう求める。

経営内容では、収益的収支で事業収益757,771,449円に対し、事業費用713,153,819円となっており、差し引くと44,617,630円の純利益が生じている。

また、水道使用料金の収納率は97.37%で、前年度の97.01%と比較して0.36ポイント上回っており、未収金は20,712,544円で、前年度と比較して3,170,284円減少している。特に自主納付の収納率が前年度と比較して0.98ポイント上回っていることは、納付の利便性を高めるなど収納率向上に取り組んだ成果が現れているものと評価するところであるが、受益者負担の公平を期するため、引き続き新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努められたい。

次に、資本的収支では収入で企業債140,000,000円、出資金16,781,000円、負担金13,744,704円、補助金16,964,000円に対し、支出では水道未普及地域解消事業として配水管新設工事を行った市野川、大楠及び中倉地先の実施区間に係る舗装復旧工事、並びに墨名及び松野地先の老朽化している鋼管等の配水管布設替工事等を実施し、これらの建設改良費に185,966,950円、企業債の元金償還金122,984,528円となっており、資本的収入額が資本的支出額に不足する額134,920,598円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,458,824円及び当年度分損益勘定留保資金121,461,774円で補てんされている。

これらの決算数値に基づく経営分析比率においては、いずれの数値も適正範囲にあり、本市水道事業の経営については、概ね適正に維持されているものと認められた。

しかしながら、今後も少子化による人口減少と節水機器の普及や節水意識の向上により水需要の増加が期待できない状況にあり、限られた財源の中で水道未普及地域解消事業や老朽化している鋼管等の配水管布設替工事を実施していかなければならず、厳しい経営環境が続くものと見込まれる。

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されなければならず、今後も安心・安全な水を安定供給するため、更なる経費節減及び事務事業の合理化・効率化による経営基盤の強化と計画的な施設整備を推進し、長期的に水道事業の経営の安定が確保されるよう努められたい。

決 算 審 査 資 料

第1表 予算決算対照比率表

収益の収入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	820,861,000	100.0	100.0	816,130,056	100.0	100.0	99.4	103.4
営業収益	796,538,000	97.0	97.1	791,244,425	97.0	95.2	99.3	101.4
営業外収益	24,323,000	3.0	2.9	24,885,631	3.0	4.8	102.3	171.3

収益の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	802,307,000	100.0	100.0	758,142,181	100.0	100.0	94.5	95.9
営業費用	747,791,000	93.2	93.4	710,109,519	93.7	94.1	95.0	96.6
営業外費用	49,016,000	6.1	5.9	46,841,394	6.2	5.6	95.6	91.9
特別損失	2,500,000	0.3	0.3	1,191,268	0.1	0.3	47.7	73.1
予備費	3,000,000	0.4	0.4	—	—	—	—	—

資本的收入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的收入	183,436,000	100.0	100.0	188,589,280	100.0	100.0	102.8	96.8
企業債	140,000,000	76.3	84.3	140,000,000	74.2	87.0	100.0	100.0
出資金	16,881,000	9.2	6.1	16,781,000	8.9	4.9	99.4	77.0
負担金	9,591,000	5.2	2.2	14,844,280	7.9	2.6	154.8	114.2
補助金	16,964,000	9.3	7.4	16,964,000	9.0	5.5	100.0	72.4

資本の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本の支出	368,907,000	100.0	100.0	323,509,878	100.0	100.0	87.7	89.1
建設改良費	245,917,000	66.7	81.9	200,525,350	62.0	79.7	81.5	86.7
企業債償還金	122,990,000	33.3	18.1	122,984,528	38.0	20.3	100.0	100.0

第2表 経営分析比率表

(単位:%)

分析項目	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	算 式	
固定資産構成比率 ※	85.5	82.5	87.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
流動資産構成比率 ※	14.5	17.5	12.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
固定負債構成比率 ※	32.2	30.8	29.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
流動負債構成比率 ※	3.4	8.0	3.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
自己資本構成比率 ※	64.5	61.2	67.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
固定比率 ※	132.6	134.8	128.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率 ※	88.5	89.6	90.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
流動比率 ※	432.6	219.5	391.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
当座比率 ※	425.5	216.2	381.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
負債比率 ※	200.4	144.3	115.6	$\frac{\text{負債合計}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
総収支比率	106.3	107.4	105.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率	108.1	109.8	109.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	
営業収益に対する比率	企業債償還金	16.8	17.2	18.0	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息	4.4	4.5	4.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利金	21.2	21.7	22.7	$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与費	12.6	12.5	12.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
	減価償却費	22.2	20.6	20.0	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$